

半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

三 井 造 船 株 式 会 社

(361001)

目 次

頁

第104期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	8
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	11
1	【主要な設備の状況】	11
2	【設備の新設、除却等の計画】	11
第4	【提出会社の状況】	12
1	【株式等の状況】	12
2	【株価の推移】	14
3	【役員の状況】	14
第5	【経理の状況】	15
1	【中間連結財務諸表等】	16
2	【中間財務諸表等】	56
第6	【提出会社の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	75

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	234,815	222,471	273,876	516,483	568,484
経常損益 (百万円)	1,126	△949	1,144	14,034	12,566
中間(当期)純損益 (百万円)	10	△944	△169	5,267	5,671
純資産額 (百万円)	122,297	117,690	140,209	124,596	120,821
総資産額 (百万円)	630,031	640,698	703,048	638,459	706,310
1株当たり純資産額 (円)	147.42	141.92	140.81	150.23	145.69
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	0.01	△1.14	△0.20	6.34	6.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.4	18.4	16.6	19.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,088	△8,621	20,384	34,284	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,386	△5,892	△12,153	△22,735	△19,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	660	△6,769	△12,875	△1,012	△3,095
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	54,555	44,758	76,569	65,519	80,402
従業員数 (人)	11,409	11,672	11,692	11,024	11,488
[外、平均臨時雇用者数]	[3,775]	[3,355]	[3,960]	[3,393]	[3,740]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第104期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	125,961	105,534	118,920	277,986	293,987
経常損益 (百万円)	△2,501	△4,709	△3,112	5,183	5,632
中間(当期)純損益 (百万円)	△1,362	△2,550	△2,506	3,150	3,007
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	109,778	108,332	102,808	111,189	109,933
総資産額 (百万円)	464,301	476,483	492,134	476,231	498,142
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	23.6	22.7	20.9	23.3	22.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,063 [83]	3,938 [95]	3,855 [90]	3,931 [78]	3,832 [107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第104期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社36社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品ならびにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来「その他」セグメントに所属していた三井ミーハナイト・メタル㈱（連結子会社）及びその子会社のエム・エム・サービス㈱の所属先を「機械」セグメントに変更しております。この変更は、三井ミーハナイト・メタル㈱による三造メタル㈱（連結子会社）の吸収合併に伴うものであり、詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

平成18年4月1日付けで三井ミーハナイト・メタル㈱が三造メタル㈱を吸収合併し、存続会社は三井ミーハナイト・メタル㈱となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
船舶	2,939 [599]
鉄構建設	914 [25]
機械	4,399 [2,599]
プラント	1,488 [210]
その他	1,779 [523]
全社（共通）	173 [4]
合計	11,692 [3,960]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

2 全社（共通）は、中間連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,855 [90]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,896人）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の好調さが設備投資増加や雇用情勢の改善につながり、着実な景気拡大を続けております。また、米国における景気の減速懸念はあるものの中国を中心に海外においても好況感が維持されております。一方、非鉄金属を含めた素材及び資機材価格等の上昇が続くなど企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・機械が大幅に増加し、また、鉄構建設も前年同期を上回ったことにより、前年同期と比べ39,367百万円増加（+12.2%）の362,827百万円となりました。連結売上高は、前年同期と比べ51,405百万円増加（+23.1%）の273,876百万円となりました。損益面については、営業利益は、鉄構建設や機械部門の採算向上を受け2,639百万円（前年同期は1,409百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外費用の増加により1,144百万円（前年同期は949百万円の経常損失）となりました。中間純損益は、169百万円の中間純損失となりました。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績との間に差異（受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する）が生じております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

平成18年上期の世界全体の新造船受注量は約4,643万総トンとなり、前年比28.2%の大幅増加となりました。

海運市況については、前年度下落・停滞していた運賃は、中国を中心とした世界的な荷動き拡大の影響などにより当年度夏場以降に回復し、今後も高レベルでの推移が期待されております。新造船市況は、海運市況の回復・好調を受け、ばら積運搬船をはじめタンカーについても非常に堅調な状況にあります。そのような状況の中、当社においてはばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注高は順調に推移しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（緊張係留式プラットフォーム）などを中心に前年同期と比べ25,443百万円増加（+18.6%）の162,522百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP、作業船などで前年同期と比べ37,477百万円増加（+50.2%）の112,078百万円となり、営業利益は2,155百万円の営業損失（前年同期は2,242百万円の営業損失）となりました。

(鉄構建設事業)

公共事業の状況は、市場価格が下落したままであり、引き続き激しい競争が続いております。

一方、コンテナクレーンについては、旺盛な海運市況による荷役量の増加を背景に、需要は引き続き堅調です。依然として中国をはじめ韓国、ヨーロッパ等の海外メーカーや、国内メーカーとの激しい競争は続いておりますが、顧客ニーズに対応した省燃費型トランスターナ®の開発等の新製品投入や、インターネットによる販売等を通じて、シェア拡大を目指し、積極的な営業を展開しております。

また、コンテナクレーン市場拡大傾向に対応すべく、大分事業所に屋外ヤード用150トンクレーンを増設中であり、本年度中に完成の予定となっております。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に前年同期と比べ2,851百万円増加（+15.9%）の20,817百万円となりました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に前年同期と比べ7,515百万円増加（+51.5%）の22,118百万円となり、営業利益は236百万円（前年同期は691百万円の営業損失）となりました。

(機械事業)

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は計画通り進んでおります。また、生産の状況に関しても順調に拡大しており年間生産量は過去最高の410万馬力を達成する見込みです。500万馬力生産体制への設備投資も計画通り推移しており、今後も高操業は続く見通しです。

産業機械については、海外における製鉄・石油化学業界の活発な設備投資の影響による大型往復動圧縮機の受注が非常に好調であり、さらなる生産能力拡大のため設備増強を計画中です。高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅く推移しており、さらに自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件が順調なため、これらの製品は過去最高の受注高を記録する見込みです。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、時代の要請もあり、省エネ設備としての評価も定着する中、堅実に受注を続けております。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、今後は売上高の拡大とともに、採算の改善も見込まれます。

既存製品の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたL S S事業についても船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、計画通り好調な受注が続いております。子会社に関してもディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sや国内子会社も含め業績は順調に推移しております。

以上の結果、連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社受注等により前年同期と比べ41,760百万円増加（+44.0%）の136,720百万円となりました。連結売上高はこれら製品及びサービスにより前年同期と比べ8,473百万円増加（+8.3%）の110,080百万円となり、営業利益は前年同期と比べ3,408百万円増加（+111.0%）の6,477百万円となりました。

（プラント事業）

国内市場では、堅調な景気回復と中国の旺盛な製品需要に支えられ、石油化学分野での高機能、高付加価値製品の製造設備への投資意欲は依然高い状況が続いております。また、原油価格の高止まりから重質油分解、原料多様化等製油所における高度化に対する投資が活発化しております。一方、海外市場では産油国のみならず、シンガポール、タイ等の東南アジアにおいても石油化学関連の大型プロジェクトが具体化に向け動き出しました。

このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向けに原料多様化の大型プロジェクトを受注しました。

また水処理・資源リサイクル分野では、本年6月に焼酎粕リサイクル設備工事を受注し、今後とも、焼酎粕プラントや生ごみバイオガスプラントなどでの業容拡大を目指します。

連結受注高は、原料多様化実証化装置、焼酎粕リサイクル設備工事などにより、前年同期と比べ28,704百万円減少（△49.6%）の29,184百万円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで前年同期と比べ2,513百万円増加（+19.8%）の15,231百万円となりましたが、売上が下半期に集中することから2,988百万円の営業損失（前年同期は1,589百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業を中心に展開しております。

連結受注高は前年同期と比べ1,983百万円減少（△12.7%）の13,583百万円、連結売上高は前年同期と比べ4,575百万円減少（△24.2%）の14,367百万円となり、営業利益は前年同期と比べ1,014百万円増加の1,062百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社において、その他部門を除く全部門の売上高が増加したことに加え、子会社において、三井海洋開発㈱等の売上高が増加したことにより、連結売上高は前年同期比27,390百万円増加(+19.0%)の171,547百万円となりました。営業損益は、当社において、プラント部門を除く全ての部門で増益となったことにより、前年同期5,352百万円の損失から789百万円の利益となりました。

(アジア)

スリランカの発電事業を営む子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は前年同期比168百万円増加(+2.4%)の7,298百万円となりました。一方、営業利益は、三井海洋開発㈱でベトナムにおけるFPSOプロジェクトが終了したことなどにより、1,404百万円減少(△72.9%)の522百万円となりました。

(欧州)

英国子会社において、原子力関連工事が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比227百万円減少(△0.4%)の54,370百万円となりました。営業利益は、同英国子会社において、発電ボイラ関連のサービス事業が好調であったことなどにより、295百万円増加(+29.9%)の1,281百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発㈱の米国子会社において、FPSO、TLP等の建造工事が順調に進捗したことなどにより、連結売上高は前年同期比24,190百万円増加(+160.2%)の39,290百万円となりました。営業損益は、同米国子会社で前年同期に固定資産未実現利益の実現による一時的な増益があった一方、当中間連結会計期間では、未実現利益の消去が増えたことなどにより、前年同期786百万円の利益から781百万円の損失となりました。

(その他)

三井海洋開発㈱のFSO(浮体式石油貯蔵積出設備)のチャーター事業を営むメキシコ子会社における為替の影響等により、連結売上高は前年同期比116百万円減少(△7.9%)の1,370百万円となりました。営業利益は、アフリカ子会社の増益等により、前年同期比256百万円増加(+42.5%)の858百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ31,810百万円増加(+71.1%)し、76,569百万円となりました。これは以下の要因により増加したものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期比29,006百万円増加し、20,384百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益が前年同期比2,065百万円改善したこと及び前連結会計年度に売上計上した大口売上債権の回収がなされたことにより、売上債権が49,911百万円減少した一方で、当社グループでは上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、棚卸資産の増加による支出が28,781百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期比6,260百万円増加(+106.2%)し、12,153百万円となりました。これは主に関連会社への貸付金の純支出が前年同期の516百万円から5,682百万円に増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期比6,106百万円増加(+90.2%)し、12,875百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入が16,400百万円あった一方で、借入金の圧縮を行なったことによる支出が25,342百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	117,090	42.8
鉄構建設	27,344	△5.3
機械	124,648	13.6
プラント	41,208	116.5
その他	15,227	△28.5
合計	325,519	24.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比は、機械が8.5%、その他が△6.1%であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	162,522	18.6	691,591	36.4
鉄構建設	20,817	15.9	55,457	△11.9
機械	136,720	44.0	205,649	25.8
プラント	29,184	△49.6	163,458	57.4
その他	13,583	△12.7	5,440	△67.7
合計	362,827	12.2	1,121,597	31.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比のうち、受注高は機械が37.8%、その他が20.4%、受注残高は、機械が24.4%、その他が△63.8%であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	112,078	50.2
鉄構建設	22,118	51.5
機械	110,080	8.3
プラント	15,231	19.8
その他	14,367	△24.2
合計	273,876	23.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。
 3. 当中間連結会計期間において事業区分の方法の変更を行っております。その変更については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しております。この変更に基づいた場合の前年同期比は、機械が4.3%、その他が△4.0%であります。

3 【対処すべき課題】

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、当社は引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革については、01中計から取り組んでいる「L S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進しております。また、既存事業の拡大及び周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

なお、当社は、昨年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、本年11月に有罪判決を受けました。また、本年3月には水門工事に関して公正取引委員会の立入調査を受けたほか、6月には、し尿処理施設にまつわる独占禁止法違反被疑事件に関して、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴されました。

当社グループは、この事態を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築ならびに法令遵守の徹底により一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させ、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した重要な契約等もありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,620百万円であります。この中には受託研究費等の費用482百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発の状況及び費用は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・造船におきましては、バルクキャリア（ばら積み運搬船）とタンカーに適用された新構造規則（CSR）への対応、油高騰による省エネ（燃料節約）のための一層の推進性能向上が重要な課題となっております。それらを早期に実現すべくハンディー・マックス・バルクキャリアをはじめとして主力船種の開発を行っております。
- ・推進性能に関しましては、波浪中性能を考慮した船型開発を実施中です。また、省エネ装置（推進性能改善の効果がある船体付加物）では、新船型に最適な装置の開発に着手し、従来方式より大幅な改善が図れる見通しが得られました。プロペラの開発に関しましても、CFD（数値流体解析）技術を活用し高効率プロペラを開発中です。
- ・構造基盤技術関連では、振動解析技術、疲労解析技術の高度化を継続して実施中で、その成果は、鉱石運搬船やLNG船等の設計に順次採用中です。
- ・水中機器関連では、昨年から引き続き、自律制御型高機能AUV（ケーブルレス水中ロボット）の実海域での観測潜航研究を行い、AUVのノウハウおよび運用実績を積み上げています。また、顧客ニーズに柔軟に対応でき、色々な用途に活用できる次世代型ROV（遠隔操作の水中ロボット）の開発を継続実施中です。

当事業に係わる研究開発費は134百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に必要な基盤技術の高度化研究開発を継続するとともに、メンテナンスおよび防災事業を視野に入れた既設構造物の疲労亀裂の補修、塑性変形後の耐荷力評価・再利用など、実用的な各種工法の開発を進めています。また、新しい複合構造橋梁の開発に重点を置き、早期市場投入を目標に開発を進めています。
- ・ポンツーン事業では、既設ポンツーンの揺れ診断技術の実用化を進めるとともに、コンクリート部材をプレキャスト化（工場製品化）する、より合理的な本体建造方法の開発にも着手しました。
- ・物流運搬機関連では、コンテナ船大型化に対応する高効率化（コンテナ処理個数および荷載重量の増加）を目的とした新しいコンテナ用岸壁クレーンであるスーパーターナ[®]の開発を進めています。さらに環境に優しいクレーンとして、省エネ化されたコンテナ用ヤードクレーン、新シリーズトランスターナ[®]を本年7月に販売開始、現在更なる省燃費が図れるHybrid トランスターナ[®]を開発中で、早々に市場投入する予定です。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、セキュリティ関連（Idaho大の技術を適用した核物質検査装置、透視型検査装置）、IT新技術を適用したコンテナナンバー読み取り装置、コンテナトラッキングシステムを開発中であり、米国コンテナヤードで採用が開始されています。

当事業に係わる研究開発費は108百万円であります。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連の熱電独立可変ガスエンジンシステム（1MWクラス）の開発では、ノッキング対策技術の改良等により信頼性が向上するとともに、世界最高の発電効率や排気再燃ボイラによる熱電制御など、全体システムとしての省エネ効果も実証されました。この技術を基に、大型ガスエンジン（3-9MWクラス）の開発を鋭意進めており、現在、2.8MWの実証設備を建設中です。11月より1年間の実証試験を行います。
- ・先進機械分野では、イオン注入装置のイオン源寿命の向上、およびタクトタイムの短縮を達成し、実機に反映することができました。FPD（フラットパネルディスプレイ）用アニール装置の開発では、73cm×92cmの枚葉式デモ装置を製作し、客先サンプル基板のデモを開始しました。これにより、イオン注入後の基板を熱処理する連続プロセスの評価が可能となりました。また、アニール装置では、顧客要望に対応した結晶化、活性化、水素化等のプロセス開発を進め、併せてサンプリングデモを実施中です。
- ・環境・エネルギー分野では、1MWクラスの発電用ディーゼルエンジン向け脱塵装置の開発に着手しました。
- ・バイオエタノール脱水プロセスの開発では、従来の共沸蒸留の1/3程度まで省エネ化が図れる蒸留塔-V P（蒸気透過）ゼオライト膜ハイブリッドシステムにつき、プロセスの要素開発に着手しました。なお、ゼオライト膜のコストダウンを実現し、レンズ等の洗浄用有機溶剤の脱水・再利用用途で受注を伸ばしています。
- ・IT分野では、エンジンの性能、メンテナンス診断等をウェブ上で提供する統合情報管理システム（e-GICS）の顧客数が平成18年10月時点で104社（786隻）となりました。また、e-GICSのサービス範囲拡張の一環として、ダイハツディーゼル（株）と共同し、一つのポータル上で主機と発電機関の診断サービスを提供する機能の開発に着手しました。平成19年秋頃からサービス開始予定です。

当事業に係わる研究開発費は513百万円であります。

(4) プラント事業

- ・環境修復関連では、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受けて「底泥無害化技術の普及に関する調査」の一環として、底泥の還元熱分解プロセスによる処理試験を支援しました。
- ・水処理関連分野では、膜による処理プロセスの開発に取り組み、上水道分野では自治体等との共同研究を通じて実証試験を進めています。下水道分野ではメンブレンバイオリクターによる活性汚泥処理プロセスの高機能化、コンパクト化等を下水道事業団において、8社共同研究として実施しております。また、今後の海洋汚染規制に対応したバラスト水処理プロセスの開発をオゾン殺菌・ろ過方式を中心にして実施しています。
- ・資源リサイクル分野ではバイオマスエネルギー利用促進という観点から、各種の高含水率バイオマス（生ごみ、し尿、浄化槽汚泥）に対応できるメタン発酵バイオガスプラントの開発、実証を進めています。また、焼酎粕の処理に関しては、濃縮、乾燥飼料化プロセスの更なる高性能化（濃縮器の改良等）に向けた開発を進めています。
- ・原子力関連では、使用済み燃料の中間貯蔵に向けた乾式貯蔵キャスクの開発を進め、確認試験を実施しました。当事業に係わる研究開発費は81百万円であります。

(5) その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送システムの開発は、基礎研究の段階を終え、実用化に重心を移した開発を続けています。海上輸送の開発では、引き続き、鉄道・運輸機構の支援を受けたNGH輸送船の開発を行っています。国内の陸上輸送開発では、NEDOより、NGH実証プラント（日産5トン）の建設及び運転プロジェクトを新たに受託し、プラントの設計、関連実証試験等を開始しました。
- ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムの合成と高性能化の開発を進め、量産技術の確立を目的にパイロットプラントを建設し、運転・製造試験を開始しました。
- ・石炭火力発電所から排出される石炭灰（フライアッシュ）中の未燃カーボンを高効率で除去するシステムを開発し、実証のためのパイロットプラントを建設、運転性能確認試験を開始しました。
- ・連結子会社の三井造船システム技研（株）は、医薬試験の分野で前臨床試験に供する探索毒性試験システムや米国食品医薬品局管理基準に準拠した医薬安全性試験システムを完成しました。また、コンテナヤードなど限定されたエリア内で使用される車両等に搭載する最新型車載端末、端末とコンピュータを接続するネットワークシステムも開発しました。一方、勤怠管理システムやディーゼルエンジンの電子制御装置など、既存製品への最新IT技術の導入を継続的に進めています。

当事業に係わる研究開発費は782百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円） (機械装置及び運搬具)	完了年月
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	パナマ	船舶	ばら積船	2,198	平成18年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,589	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,211	6.88
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	(東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	32,341	3.89
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信 託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
三井生命保険株式会社(常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-11)	16,372	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,395	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	302,760	36.43

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在で、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、株主名簿において当該法人名義の株式保有数が確認できないため、上記「大株主の状況」は平成18年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

大量保有者名	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	75,011	9.03

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,395,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,065,000	820,065	—
単元未満株式	普通株式 6,835,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,065	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、95,000株 (議決権95個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,395,000	—	1,395,000	0.16
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都新宿区 西新宿1-13-12	2,692,000	—	2,692,000	0.32
計	—	4,087,000	—	4,087,000	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株 (議決権9個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	416	362	352	352	367	390
最 低 (円)	354	313	296	300	312	356

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	(注2)	45,651		77,322		81,220		
2 受取手形及び売掛金	(注5)	116,798		115,772		144,154		
3 有価証券		1,103		402		95		
4 棚卸資産		122,292		133,967		107,273		
5 繰延税金資産		12,233		12,022		7,703		
6 その他		34,060		45,634		23,722		
貸倒引当金		△948		△358		△428		
流動資産合計		331,191	51.7	384,762	54.7	363,742	51.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注1) (注2)							
(1) 建物及び構築物		35,220		35,705		36,363		
(2) 機械装置 及び運搬具		34,518		32,225		32,463		
(3) 土地		117,689		117,593		117,674		
(4) 建設仮勘定		7,325		8,123		11,551		
(5) その他		2,399		2,536		2,474		
有形固定資産合計		197,153	30.8	196,186	27.9	200,527	28.4	
2 無形固定資産								
その他		9,454		9,129		9,126		
無形固定資産合計		9,454	1.5	9,129	1.3	9,126	1.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注2)	60,108		64,894		67,455		
(2) 長期貸付金		7,596		14,860		32,622		
(3) 繰延税金資産		23,774		22,383		22,735		
(4) その他		12,364		11,905		11,205		
貸倒引当金		△946		△1,073		△1,105		
投資その他の資産 合計		102,899	16.0	112,970	16.1	132,913	18.8	
固定資産合計		309,506	48.3	318,286	45.3	342,567	48.5	
資産合計		640,698	100.0	703,048	100.0	706,310	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 (注5)	110,151		140,970		138,749	
2	短期借入金 (注2)	69,968		58,916		71,667	
3	1年以内に返済予定 の長期借入金 (注2)	32,325		36,079		37,668	
4	1年以内に償還予定 の社債 (注2)	5,130		220		1,065	
5	未払法人税等	1,949		4,064		4,021	
6	繰延税金負債	926		518		1,060	
7	前受金	82,122		108,691		89,361	
8	保証工事引当金	5,196		6,488		6,999	
9	受注工事損失引当金	2,008		2,998		2,257	
10	その他 (注2)	36,165		35,795		40,030	
	流動負債合計	345,945	54.0	394,744	56.2	392,879	55.6
II 固定負債							
1	社債 (注2)	600		16,780		600	
2	長期借入金 (注2)	99,323		84,776		97,137	
3	繰延税金負債	1,426		1,689		1,696	
4	退職給付引当金	24,134		20,799		24,355	
5	役員退職慰労引当金	712		826		885	
6	再評価に係る 繰延税金負債	26,850		34,632		34,632	
7	その他	6,910		8,590		9,319	
	固定負債合計	159,957	25.0	168,095	23.9	168,628	23.9
	負債合計	505,903	79.0	562,839	80.1	561,508	79.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	17,104	2.6	—	—	23,980	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	44,384	6.9	—	—	44,384	6.3
II	資本剰余金	18,156	2.8	—	—	18,173	2.6
III	利益剰余金	13,306	2.1	—	—	19,194	2.7
IV	土地再評価差額金	32,116	5.0	—	—	24,259	3.4
V	その他有価証券 評価差額金	8,290	1.3	—	—	12,421	1.7
VI	為替換算調整勘定	1,665	0.3	—	—	2,641	0.4
VII	自己株式	△230	△0.0	—	—	△254	△0.0
	資本合計	117,690	18.4	—	—	120,821	17.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	640,698	100.0	—	—	706,310	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	44,384	6.3	—	—
2	資本剰余金	—	—	18,176	2.5	—	—
3	利益剰余金	—	—	16,094	2.3	—	—
4	自己株式	—	—	△297	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	78,358	11.1	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	11,153	1.6	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△1,350	△0.2	—	—
3	土地再評価差額金	—	—	25,400	3.6	—	—
4	為替換算調整勘定	—	—	3,192	0.5	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	38,396	5.5	—	—
III	少数株主持分	—	—	23,454	3.3	—	—
	純資産合計	—	—	140,209	19.9	—	—
	負債純資産合計	—	—	703,048	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			222,471	100.0		273,876	100.0	568,484	100.0	
II 売上原価			206,603	92.9		254,087	92.8	520,119	91.5	
売上総利益			15,867	7.1		19,788	7.2	48,364	8.5	
III 販売費及び一般管理費	(注1)		17,277	7.7		17,149	6.2	38,528	6.8	
営業利益			—	—		2,639	1.0	9,836	1.7	
営業損失			1,409	△0.6		—	—	—	—	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,015			2,529		2,447			
2 受取配当金		520			652		752			
3 有価証券売却益		1,002			—		4,045			
4 持分法による投資利益		31			66		398			
5 その他		1,323	3,892	1.7	426	3,675	1.3	2,645	10,289	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		2,031			2,791		4,356			
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		994			993		1,987			
3 その他		407	3,432	1.5	1,385	5,170	1.9	1,215	7,559	1.3
経常利益			—	—		1,144	0.4		12,566	2.2
経常損失			949	△0.4		—	—		—	—
VI 特別利益										
1 投資有価証券等売却益		25			2		3,808			
2 固定資産処分益	(注3)	2,490			—		3,740			
3 退職給付信託設定益	(注5)	1,238			—		1,238			
4 持分変動利益	(注7)	—	3,754	1.6	—	2	68	8,856	1.5	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	(注2)	—			78		—			
2 投資有価証券等評価損		38			155		123			
3 減損損失	(注10)	273			75		273			
4 関係会社株式評価損	(注6)	1,468			—		—			
5 固定資産圧縮損	(注4)	2,122			—		2,122			
6 関係会社株式売却損		129			—		153			
7 関係会社清算損	(注8)	—			—		1,808			
8 関係会社損失引当金 繰入額	(注9)	—			—		2,040			
9 独禁法違反に係る損失		—	4,032	1.8	—	309	991	7,513	1.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			—	—		837	0.3		13,908	2.4
税金等調整前 中間純損失			1,227	△0.6		—	—		—	—
法人税、住民税 及び事業税		1,863			2,883		5,940			
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		△24			—		—			
過年度法人税、 住民税及び事業税		124			—		—			
法人税等調整額		△3,274	△1,310	△0.6	△2,300	583	0.3	325	6,265	1.1
少数株主利益			1,027	0.4		423	0.1		1,972	0.3
当期純利益			—	—		—	—		5,671	1.0
中間純損失			944	△0.4		169	△0.1		—	—

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,156		18,156
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	17	17
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			18,156		18,173
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,405		22,405
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	5,671	5,671
III 利益剰余金減少高					
1 中間純損失		944		—	
2 配当金		2,074		2,074	
3 役員賞与		6		6	
4 土地再評価差額金取崩額		67		22	
5 海外子会社 デリバティブ評価差額金	(注1)	223		186	
6 海外子会社 退職給付債務処理額	(注2)	5,782	9,099	6,591	8,882
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,306		19,194

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,074		△2,074
役員賞与（注2）			△9		△9
中間純利益			△169		△169
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		2	5
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金（注3）			274		274
持分法適用会社増加に伴う減少高			△0		△0
その他（注4）			20		20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	2	△3,099	△43	△3,140
平成18年9月30日残高（百万円）	44,384	18,176	16,094	△297	78,358

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△2,074
役員賞与（注2）							△9
中間純利益							△169
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							5
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金（注3）							274
持分法適用会社増加に伴う減少高							△0
その他（注4）							20
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△1,452
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△4,592
平成18年9月30日残高（百万円）	11,153	△1,350	25,400	3,192	38,396	23,454	140,209

（注1）中間連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）連結子会社である三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

（注4）連結子会社である三井海洋開発㈱の持分法適用関連会社であるMODEC FPS0 B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		—	837	13,908
税金等調整前中間純損失		△1,227	—	—
減価償却費		5,001	4,488	10,187
減損損失		273	75	273
連結調整勘定償却額		92	—	183
のれん償却額		—	206	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△192	△106	△557
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,292	△4,086	△2,515
受取利息及び受取配当金		△1,535	△3,182	△3,200
支払利息		2,031	2,791	4,356
持分法による投資損益 (益: △)		△31	△66	△398
為替差損益 (益: △)		783	101	802
有価証券売却損益 (益: △)		△1,002	—	△4,045
投資有価証券等売却損益 (益: △)		△25	△2	△3,808
関係会社株式売却損益 (益: △)		129	—	153
投資有価証券等評価損		38	155	123
関係会社株式評価損		1,468	—	—
関係会社清算損		—	—	1,808
固定資産売却損益 (益: △)		△2,490	78	△3,740
固定資産圧縮損		2,122	—	2,122
退職給付信託設定益		△1,238	—	△1,238
退職給付信託設定額		2,309	—	2,309
関係会社損失引当金繰入額		—	—	2,040
独禁法違反に係る損失		—	—	991
売上債権の増減額 (増加: △)		37,021	49,911	17,430
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△33,196	△28,781	△16,871
仕入債務の増減額 (減少: △)		△7,776	△171	20,514
その他資産の増減額 (増加: △)		862	3,126	44
その他負債の増減額 (減少: △)		△1,595	△2,568	4,260
その他		△1,626	△1,766	244
小計		△4,097	21,040	45,380
利息及び配当金の受取額		1,269	3,056	3,076
利息の支払額		△2,236	△2,618	△4,654
法人税等の還付額		—	748	—
法人税等の支払額		△3,558	△1,842	△6,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,621	20,384	37,454

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金の純増減額 (増加: △)		29	△5	12
有価証券の売却による収入		1,721	0	6,820
有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△8,017	△5,067	△19,599
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		3,367	57	6,113
投資有価証券の取得による支出		△1,258	△3	△2,832
投資有価証券の売却による収入		383	180	6,337
関係会社株式の取得による支出		△1,566	△68	△2,756
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出		—	—	△452
関係会社株式の売却による収入		66	0	70
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入		—	—	10
関係会社出資金の払込による支出		—	△1,931	—
貸付けによる支出		△1,260	△30,770	△27,539
貸付金の回収による収入		743	25,087	13,616
その他		△103	365	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,892	△12,153	△19,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		808	△12,013	1,587
長期借入れによる収入		31,579	6,770	51,092
長期借入金の返済による支出		△21,850	△20,099	△39,749
社債の発行による収入		—	16,400	—
社債の償還による支出		△15,065	△1,065	△19,130
自己株式の取得による支出		△34	△46	△74
配当金の支払額		△2,055	△2,058	△2,062
少数株主への配当金の支払額		△248	△781	△357
少数株主からの払込増資		164	—	5,626
その他		△68	17	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,769	△12,875	△3,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		592	810	167
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△20,691	△3,833	14,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高		65,519	80,402	65,519
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△69	1	△69
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	44,758	76,569	80,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 99社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシンナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。 なお、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、Rong Doi MV12 Pte Ltd. は新規に設立したため当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、Energo-Inwest Sp. zo.o、Dampkessel und Behalterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KGは、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に非連結子会社であったBWSC Mauritius は重要性の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 また、発酵ウコン(株)は支配力がなくなったため連結の範囲から除外しました。 なお、千葉グリーン電力(株)は平成17年10月28日をもって社名を市原グリーン電力(株)に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 100社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシンナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。 なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は新規に設立したため当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に連結子会社であった Rong Doi MV12 Pte Ltd. は、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に連結子会社であった三造メタル(株)は合併したため、BWSC Guam Inc. は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。 なお、Energo-Inwest Sp. zo.oは社名を Mitsui Babcock Polska Sp. zo.o に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 102社 主要な連結子会社名は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシンナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc. であります。 なお、MB Sunrise (Germany) GmbH, DH、Rong Doi MV12 Pte Ltd.、Cote d'Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、BWCC Ltd.、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd. を新規設立したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、Energo-Inwest Sp. zo.o、Dampkessel und Behalterbau Hohenthurm GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KGは、新たに株式を取得して支配権を獲得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。 また、前連結会計年度に非連結子会社であったBWSC Mauritius は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、MES MARITIME PTE LTDは清算したため、発酵ウコン(株)は売却したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。 なお、千葉グリーン電力(株)は社名を市原グリーン電力(株)に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社数 10社 非連結子会社は、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda. であります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 10社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATIONであります。また、これらの会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、(株)美夜古グリーン環境センター、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V. であります。ESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V.については、支配が設立当初の一时的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数21社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 前連結会計年度に連結子会社であった発酵ウコン(株)は支配力がなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用会社であった天津三達鑄造有限公司は売却したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数27社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 Connective Energy Limitedは新規に設立したため、(株)エコクリエイト大阪は重要性が増したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 前連結会計年度に連結子会社であった Rong Doi MV12 Pte Ltd. は、当中間連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V.、PRA-1 MV15 B.V. は持分が減少したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ESPADARTE MV14 B.V.、 PRA-1 MV15 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数22社 主要な持分法適用関連会社名は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所であります。 STYBARROW MV16 B.V.、 IMC-MODEC JV1, INC. は新規に設立したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に、持分法非適用会社であった IMC-MODEC JV1 PTE LTD. は重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用会社であった天津三達鑄造有限公司は売却したため、同じく持分法適用会社であった(株)スペイン村は清算したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。なお、BUFFALO FPSO PTE LTD. は社名をJASMINE FPSO PTE LTD. に変更しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 (株)美夜古グリーン環境センタ ー、ドーピー産業(株)、浜松グ リーンウェブ(株)、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.</p> <p>b 関連会社数 10社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、 MES CONSTRUCTION PHILIPPINES, INCORPORATED、 (株)日本ビーテック、讃岐鑄造 鉄工(株)、道ピー・エス販売 (株)、(株)ネオジャグラス、循環 資源(株)、IMC-MODEC JV1 INC.、IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ 中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておらず、かつ全体 としてもその影響の重要性が ないため持分法を適用して おりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 10社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 ドーピー産業(株)、浜松グリー ンウェブ(株)、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、 MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、 (株)日本ビーテック、讃岐鑄造 鉄工(株)、道ピー・エス販売 (株)、(株)ネオジャグラス、循環 資源(株)、上海中船三造ディー ゼル有限会社、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ 中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておらず、かつ全体 としてもその影響の重要性が ないため持分法を適用して おりません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエン ジニアリング(株)、エス・ディ ー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、 MIPEC (THAILAND) LIMITED、 (株)美夜古グリーン環境センタ ー、ドーピー産業(株)、浜松グ リーンウェブ(株)、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、 (株)日本ビーテック、讃岐鑄造 鉄工(株)、道ピー・エス販売 (株)、(株)ネオジャグラス、循環 資源(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、(株)エ コクリエイト大阪</p> <p>前連結会計年度に持分法非適 用会社であったIMC-MODEC JV 1 PTE LTD.については重要性 が増したため当連結会計年 度より持分法適用会社の範囲 に含めて、持分法非適用会社 の範囲から除外しました。 持分法非適用会社はそれぞれ 当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響は軽微であり、 かつ、全体としてもその影響 の重要性がないため持分法を 適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の54社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire、Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc.、Rong Doi MV12 Pte Ltd.、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、MES MARITIME PTE LTD、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services B.V.、Clean Energy Solutions LLC、Energoinwest Sp. zo. o、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の57社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire、Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services B.V.、</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の58社であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC International L.L.C.、Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil、MODEC Offshore Operations, Ltd.、MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、National d' Operations Petrolieres de Cote d' Ivoire、Rong Doi MV 12 Pte Ltd.、Cote d' Ivoire Offshore Operations, Inc.、MODEC Offshore Investments B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Babcock Shanghai Trading Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、VMB Energy Services BV、Clean Energy Solutions LLC、Energoinwest Sp. zo. o、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、 Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG、 Mesco Denmark A/S、 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、 BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、 BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、 BWSC Lanka (Private) Ltd.、 BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、 Colombo Power (Private) Limited、 三造有機リサイクル㈱、三造 エコ燃料㈱、 MES Engineering, Inc.、 Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED	Clean Energy Solutions LLC、Mitsui Babcock Polska Sp. zo. o、 Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH、 Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、 Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG、 Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.、Mesco Denmark A/S、 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、 BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、 BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Ltd.、BWSC Panama S.A.、 BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、 Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル ㈱、三造エコ燃料㈱、MES Engineering, Inc.、 Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、 MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED	Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH、 Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co.KG、 Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.、Mesco Denmark A/S、 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、 BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、 BWSC Guam Inc.、BWSC Generation Services Inc.、 BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、 BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、 Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル ㈱、三造エコ燃料㈱、MES Engineering, Inc.、 Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、 MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED なお、三造企業㈱について は、当連結会計年度より決算 日を3月31日から12月31日に 変更しております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間期末 日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づ く時価法(評価差額 は全部資本直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定)で評価して おります。 時価のないもの 移動平均法による原 価法で評価しており ます。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっており ます。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっており ます。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品につ いては、主として移動平均法 (但し新造船鋼材は個別法)に よる原価法で評価しておりま す。 半成工事については、個別法 による原価法で評価しており ます。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間期末 日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づ く時価法(評価差額 は全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定)で評価し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前 1ヶ月間の市場価格 等の平均に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定)で評価しており ます。 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,905百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 英国の連結子会社である Mitsui Babcock Energy Limited は、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が457百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額減少しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は5,782百万円減少しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,905百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。 (会計方針の変更) 英国の連結子会社である Mitsui Babcock Energy Limited は、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。これにより、営業費用が773百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は6,591百万円減少しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 836 534 971"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>b 通貨スワップ</p> <table border="0" data-bbox="231 1011 502 1076"> <tr> <td></td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>c 金利スワップ</p> <table border="0" data-bbox="231 1116 502 1181"> <tr> <td></td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引		外貨建金銭債権債務		借入金及び社債	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
	外貨建金銭債権債務									
	借入金及び社債									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失が273百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 収益及び費用の計上基準 中間連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間連結会計期間より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。 なお、この変更は中間連結財務諸表提出会社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は118,104百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が273百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費の金額は、119百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、206,053百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、209,028百万円であります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、205,619百万円であります。
(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務	(注2)担保資産及び担保付債務
1)工場財団抵当	1)工場財団抵当	1)工場財団抵当
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 2,374百万円	建物 2,222百万円	建物 2,308百万円
構築物 121	構築物 110	構築物 115
(含むドック)	(含むドック)	(含むドック)
機械装置 398	機械装置 369	機械装置 376
土地 24,809	土地 24,809	土地 24,809
計 27,704	計 27,513	計 27,610
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 133百万円	短期借入金 0百万円	短期借入金 0百万円
長期借入金 3,121	長期借入金 2,644	長期借入金 2,938
(一年以内を含む)	(一年以内を含む)	(一年以内を含む)
計 3,255	計 2,644	計 2,938
2)有価証券ほか	2)有価証券ほか	2)有価証券ほか
ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産	ア)担保に供している資産
建物 948百万円	建物 778百万円	建物 932百万円
機械装置及び運搬具 4,731	機械装置及び運搬具 8,160	機械装置及び運搬具 3,393
土地 5,540	土地 5,539	土地 5,539
投資有価証券 6,708	投資有価証券 1,556	投資有価証券 1,629
現金及び預金 484	現金及び預金 471	現金及び預金 471
計 18,413	計 16,507	計 11,967
イ)債務区分	イ)債務区分	イ)債務区分
短期借入金 706百万円	短期借入金 400百万円	短期借入金 460百万円
長期借入金 7,687	長期借入金 10,279	長期借入金 6,551
(一年以内を含む)	(一年以内を含む)	(一年以内を含む)
社債 1,000	その他 471	社債 1,000
(一年以内を含む)	計 11,151	その他 471
その他 484		計 8,482
計 9,878		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td>12,152百万円</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>PTE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,129</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$141,209千であります。</p>	MODEC VENTURE 10 B. V.	12,152百万円	MODEC FPSO B. V.	552	TRINITY BULK S. A.	363	PRIMATE SHIPPING S. A.	448	BUFFALO FPSO	217	PTE LTD.		当社従業員	152	その他	241	計	14,129	<p>(注3)保証債務について 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td>6,581百万円</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,912</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$85,536千であります。</p>	MODEC VENTURE 11 B. V.	6,581百万円	PRIMATE SHIPPING S. A.	456	MODEC FPSO B. V.	417	TRINITY BULK S. A.	168	当社従業員	78	その他	216	計	7,912	<p>(注3)保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>TRINITY BULK S. A.</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$6,715千であります。</p>	MODEC FPSO B. V.	510百万円	PRIMATE SHIPPING S. A.	456	TRINITY BULK S. A.	168	当社従業員	109	その他	165	計	1,410
MODEC VENTURE 10 B. V.	12,152百万円																																													
MODEC FPSO B. V.	552																																													
TRINITY BULK S. A.	363																																													
PRIMATE SHIPPING S. A.	448																																													
BUFFALO FPSO	217																																													
PTE LTD.																																														
当社従業員	152																																													
その他	241																																													
計	14,129																																													
MODEC VENTURE 11 B. V.	6,581百万円																																													
PRIMATE SHIPPING S. A.	456																																													
MODEC FPSO B. V.	417																																													
TRINITY BULK S. A.	168																																													
当社従業員	78																																													
その他	216																																													
計	7,912																																													
MODEC FPSO B. V.	510百万円																																													
PRIMATE SHIPPING S. A.	456																																													
TRINITY BULK S. A.	168																																													
当社従業員	109																																													
その他	165																																													
計	1,410																																													
<p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、582百万円であります。</p>	<p>(注4)受取手形割引高は、200百万円であります。</p>	<p>(注4)受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、485百万円であります。</p>																																												
<p>(注5)当中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,278百万円</td> </tr> </table>	受取手形	797百万円	支払手形	1,278百万円	<p>(注5)当中間連結会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>69,837百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,972</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,864</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円	借入実行残高	14,972	差引額	54,864	<p>(注5)当中間連結会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>72,183百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,019</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,163</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	72,183百万円	借入実行残高	10,019	差引額	62,163																												
受取手形	797百万円																																													
支払手形	1,278百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円																																													
借入実行残高	14,972																																													
差引額	54,864																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	72,183百万円																																													
借入実行残高	10,019																																													
差引額	62,163																																													
<p>(注6)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>64,475百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,569</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>51,906</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,475百万円	借入実行残高	12,569	差引額	51,906	<p>(注6)当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>69,837百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,972</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,864</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円	借入実行残高	14,972	差引額	54,864	<p>(注6)当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>72,183百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,019</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,163</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	72,183百万円	借入実行残高	10,019	差引額	62,163																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,475百万円																																													
借入実行残高	12,569																																													
差引額	51,906																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	69,837百万円																																													
借入実行残高	14,972																																													
差引額	54,864																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	72,183百万円																																													
借入実行残高	10,019																																													
差引額	62,163																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 556 555 775"> <tr><td>給料諸手当</td><td>6,348</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>990</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,389</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>989</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>2,046</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>676</td></tr> </table>	給料諸手当	6,348	減価償却費	990	賃借料	1,389	旅費交通費	989	引合見積費	2,046	研究開発費	676	<p>(注1) 中間連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当中間連結会計期間の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 556 986 775"> <tr><td>給料諸手当</td><td>5,967</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>866</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>1,766</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>514</td></tr> </table>	給料諸手当	5,967	減価償却費	866	賃借料	1,237	旅費交通費	1,102	引合見積費	1,766	研究開発費	514	<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 556 1420 775"> <tr><td>給料諸手当</td><td>12,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,026</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,012</td></tr> <tr><td>引合見積費</td><td>2,946</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,750</td></tr> </table>	給料諸手当	12,561	減価償却費	2,026	賃借料	2,689	旅費交通費	2,012	引合見積費	2,946	研究開発費	1,750
給料諸手当	6,348																																					
減価償却費	990																																					
賃借料	1,389																																					
旅費交通費	989																																					
引合見積費	2,046																																					
研究開発費	676																																					
給料諸手当	5,967																																					
減価償却費	866																																					
賃借料	1,237																																					
旅費交通費	1,102																																					
引合見積費	1,766																																					
研究開発費	514																																					
給料諸手当	12,561																																					
減価償却費	2,026																																					
賃借料	2,689																																					
旅費交通費	2,012																																					
引合見積費	2,946																																					
研究開発費	1,750																																					
<p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益78百万円であります。</p>	<p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益78百万円であります。</p>	<p>(注2) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益3,740百万円であります。</p>																																				
<p>(注3) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益2,490百万円であります。</p>	<p>(注3) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益2,490百万円あります。</p>	<p>(注3) 固定資産処分益は、土地、建物、機械装置、船舶等の売却損益3,740百万円あります。</p>																																				
<p>(注4) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p>	<p>(注4) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p>	<p>(注4) 固定資産圧縮損は、連結子会社における代替資産として取得する船舶の圧縮損であります。</p>																																				
<p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p>	<p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p>	<p>(注5) 退職給付信託設定益は、投資有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。</p>																																				
<p>(注6) 関係会社株式評価損は、持分法適用関連会社である㈱スペイン村に対するものであります。</p>	<p>(注6) 関係会社株式評価損は、持分法適用関連会社である㈱スペイン村に対するものであります。</p>	<p>(注6) 関係会社株式評価損は、持分法適用関連会社である㈱スペイン村に対するものであります。</p>																																				
<p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発㈱の公募増資及び第三者割当増資によるものであります。</p>	<p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発㈱の公募増資及び第三者割当増資によるものであります。</p>	<p>(注7) 持分変動利益は、連結子会社三井海洋開発㈱の公募増資及び第三者割当増資によるものであります。</p>																																				
<p>(注8) 関係会社清算損は持分法適用会社であった㈱スペイン村ほかに対するものであります。</p>	<p>(注8) 関係会社清算損は持分法適用会社であった㈱スペイン村ほかに対するものであります。</p>	<p>(注8) 関係会社清算損は持分法適用会社であった㈱スペイン村ほかに対するものであります。</p>																																				
<p>(注9) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社にかかる損失を計上しております。</p>	<p>(注9) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社にかかる損失を計上しております。</p>	<p>(注9) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社にかかる損失を計上しております。</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(注10)当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="209 410 560 563"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか	<p>(注10)当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="639 410 991 526"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市	<p>(注10)当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1070 410 1422 563"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額273百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																		

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注1)海外連結子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。</p> <p>(注2)海外連結子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。</p>	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987
合計	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	1,688	133	15	1,806
合計	1,688	133	15	1,806

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 133千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 15千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,074	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>(注1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">45,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△726百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金 短期借入金勘定に 含まれる</td> <td style="text-align: right;">△167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,758百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金	45,651百万円	預入期間が 3ヶ月を超える	△726百万円	定期預金 短期借入金勘定に 含まれる	△167百万円	現金同等物	_____	現金及び 現金同等物	44,758百万円	中間期末残高	_____	<p>(注1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,322百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△753百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,569百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金	77,322百万円	預入期間が 3ヶ月を超える	△753百万円	定期預金	_____	現金及び 現金同等物	76,569百万円	中間期末残高	_____	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,220百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△748百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金 短期借入金勘定に 含まれる</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,402百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,220百万円	預入期間が 3ヶ月を超える	△748百万円	定期預金 短期借入金勘定に 含まれる	△69百万円	現金同等物	_____	現金及び 現金同等物	80,402百万円	期末残高	_____
現金及び預金	45,651百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える	△726百万円																																			
定期預金 短期借入金勘定に 含まれる	△167百万円																																			
現金同等物	_____																																			
現金及び 現金同等物	44,758百万円																																			
中間期末残高	_____																																			
現金及び預金	77,322百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える	△753百万円																																			
定期預金	_____																																			
現金及び 現金同等物	76,569百万円																																			
中間期末残高	_____																																			
現金及び預金	81,220百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える	△748百万円																																			
定期預金 短期借入金勘定に 含まれる	△69百万円																																			
現金同等物	_____																																			
現金及び 現金同等物	80,402百万円																																			
期末残高	_____																																			

(リース取引関係)
(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
建物及び構築物	7	4	2	建物及び構築物	7	5	1	建物及び構築物	7	4	2																																																
機械装置及び運搬具	4,180	1,222	2,958	機械装置及び運搬具	8,021	1,908	6,113	機械装置及び運搬具	8,895	2,161	6,734																																																
その他	1,538	870	667	(有形固定資産)その他	1,260	657	602	(有形固定資産)その他	1,851	1,017	834																																																
				(無形固定資産)その他	195	131	64	特許権等	203	171	32																																																
合計	5,726	2,097	3,628	合計	9,484	2,702	6,781	合計	10,958	3,354	7,604																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,910</td> </tr> </table>				1年内	758百万円	1年超	2,870	合計	3,628	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	1年内	689百万円	1年超	3,221	合計	3,910	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,781</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569</td> </tr> </table>				1年内	1,045百万円	1年超	5,736	合計	6,781	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538百万円	1年内	699百万円	1年超	2,870	合計	3,569	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,604</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,040百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,302</td> </tr> </table>				1年内	1,246百万円	1年超	6,357	合計	7,604	支払リース料	1,040百万円	減価償却費相当額	1,040百万円	1年内	808百万円	1年超	2,494	合計	3,302
1年内	758百万円																																																										
1年超	2,870																																																										
合計	3,628																																																										
支払リース料	371百万円																																																										
減価償却費相当額	371百万円																																																										
1年内	689百万円																																																										
1年超	3,221																																																										
合計	3,910																																																										
1年内	1,045百万円																																																										
1年超	5,736																																																										
合計	6,781																																																										
支払リース料	538百万円																																																										
減価償却費相当額	538百万円																																																										
1年内	699百万円																																																										
1年超	2,870																																																										
合計	3,569																																																										
1年内	1,246百万円																																																										
1年超	6,357																																																										
合計	7,604																																																										
支払リース料	1,040百万円																																																										
減価償却費相当額	1,040百万円																																																										
1年内	808百万円																																																										
1年超	2,494																																																										
合計	3,302																																																										

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	182	81	100	機械装置 及び 運搬具	224	101	122	機械装置 及び 運搬具	171	85	85
その他	19	10	8	(有形固 定資産) その他	10	6	4	(有形固 定資産) その他	14	9	5
合計	201	92	109	合計	235	108	126	合計	186	95	91
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 102 合計 141 なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 116 合計 160 同左				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35百万円 1年超 83 合計 118 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19百万円 減価償却費 19百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 21百万円 減価償却費 16百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 26百万円 減価償却費 24百万円			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 814百万円 1年超 9,698 合計 10,512				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 890百万円 1年超 0 合計 890				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 854百万円 1年超 10,350 合計 11,205			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26,366	40,882	14,516
債券	2,073	2,077	4
計	28,439	42,960	14,520

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,834
その他	6
計	7,840

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	25,175	44,623	19,447
債券	1,658	1,649	△9
計	26,834	46,272	19,437

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,642
その他	4
計	6,646

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	25,168	46,750	21,582
債券	1,732	1,732	△0
計	26,901	48,483	21,582

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,835
その他	5
計	6,840

(デリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,231	—	1,263	△31
	買建				
	米ドル	1,030	—	1,068	38
合計		2,261	—	2,331	6

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,428	—	17,498	△70
合計		17,428	—	17,498	△70

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,120	—	6,164	△43
	買建 米ドル	1,030	—	1,158	127
合計		7,151	—	7,322	83

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	74,600	14,602	101,607	12,718	18,942	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	25	6,287	45	780	7,403	(7,403)	—
計	74,865	14,628	107,894	12,763	19,722	229,874	(7,403)	222,471
営業費用	77,107	15,320	104,824	14,352	19,674	231,280	(7,398)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△2,242	△691	3,069	△1,589	48	△1,405	(4)	△1,409

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	112,078	22,118	110,080	15,231	14,367	273,876	—	273,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	198	3,796	590	858	5,647	(5,647)	—
計	112,280	22,316	113,877	15,822	15,226	279,523	(5,647)	273,876
営業費用	114,436	22,079	107,399	18,811	14,163	276,890	(5,653)	271,237
営業利益又は 営業損失(△)	△2,155	236	6,477	△2,988	1,062	2,633	6	2,639

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	220,577	61,220	43,011	568,484	—	568,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,713	14,657	(14,657)	—
計	190,407	53,772	232,976	61,260	44,724	583,141	(14,657)	568,484
営業費用	193,071	51,736	224,949	60,159	43,383	573,300	(14,652)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	8,027	1,100	1,341	9,841	(5)	9,836

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
4. 三井ミーハナイト・メタル(株)(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル(株)(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル(株)はその他セグメント、三造メタル(株)は機械セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当中間連結会計期間より三井ミーハナイト・メタル(株)及びその子会社であるエム・エム・サービス(株)をその他から機械に変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間の区分で集計すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	74,600	14,602	105,589	12,718	14,960	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	25	6,287	45	697	7,319	(7,319)	—
計	74,865	14,628	111,876	12,763	15,657	229,791	(7,319)	222,471
営業費用	77,107	15,320	108,292	14,352	16,153	231,226	(7,345)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△2,242	△691	3,583	△1,589	△496	△1,435	25	△1,409

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	144,157	7,129	54,598	15,099	1,487	222,471	—	222,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	690	3,370	649	718	9,314	(9,314)	—
計	148,042	7,819	57,968	15,749	2,205	231,785	(9,314)	222,471
営業費用	153,394	5,892	56,982	14,962	1,602	232,833	(8,952)	223,881
営業利益又は 営業損失(△)	△5,352	1,927	986	786	602	△1,048	(361)	△1,409

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	171,547	7,298	54,370	39,290	1,370	273,876	—	273,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,832	803	4,110	787	758	11,292	(11,292)	—
計	176,379	8,101	58,480	40,077	2,128	285,168	(11,292)	273,876
営業費用	175,590	7,578	57,199	40,859	1,270	282,498	(11,260)	271,237
営業利益又は 営業損失(△)	789	522	1,281	△781	858	2,670	(31)	2,639

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	393,404	15,845	108,575	47,366	3,291	568,484	—	568,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,948	1,608	5,036	1,422	1,381	24,397	(24,397)	—
計	408,353	17,454	113,612	48,788	4,673	592,882	(24,397)	568,484
営業費用	402,948	14,552	111,237	47,807	3,479	580,025	(21,377)	558,648
営業利益	5,404	2,901	2,375	981	1,193	12,856	(3,020)	9,836

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州 … イギリス、デンマーク

(3) 北米 … 米国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	31,929	45,304	3,077	34,504	24,194	139,011
II 連結売上高(百万円)						222,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	20.4	1.4	15.5	10.9	62.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	27,961	51,338	7,633	62,179	31,004	180,118
II 連結売上高(百万円)						273,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	18.8	2.8	22.7	11.3	65.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	75,587	88,611	15,732	100,307	63,076	343,314
II 連結売上高(百万円)						568,484
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	15.6	2.8	17.6	11.1	60.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … 中国、ベトナム、シンガポール
- (2) 欧州 … イギリス、キプロス、ロシア
- (3) 中近東 … イラン、トルコ、バーレーン
- (4) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 141円92銭 1株当たり中間純損失金額 1円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 140円81銭 1株当たり中間純損失金額 0円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は142円44銭であります。	1株当たり純資産額 145円69銭 1株当たり当期純利益金額 6円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	140,209	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	—	23,454 (23,454)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	116,754	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	829,180	—

2 1株当たり中間純損失金額または1株当たり当期純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(百万円)	944	169	—
当期純利益(百万円)	—	—	5,671
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	9 (9)
普通株式に係る中間純損失(百万円)	944	169	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	5,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,325	829,242	829,320

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>三井海洋開発(株)の新株式発行について</p> <p>(1) 連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成17年11月25日開催の取締役会において、公募による増資及び中間連結財務諸表提出会社を引受け先とする第三者割当増資の実施等を決議しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行日 平成17年12月13日 発行新株式数 普通株式 3,400,000株 (内訳) 公募増資による発行新株式数 1,774,000株 第三者割当増資による発行新株式数 1,626,000株 発行価額 1株につき3,077.6円 発行価額の総額 10,463百万円 資本金組入額 5,232百万円 (1株につき1,539円) <p>なお、上記の増資の結果、三井海洋開発(株)の発行済株式総数の推移は次のとおりとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 増資前の発行済株式総数 34,008,000株 増資による増加株式総数 3,400,000株 増資後の発行済株式総数 37,408,000株 <p>また、増資調達資金の用途については、全額を三井海洋開発(株)の短期借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である三井海洋開発(株)が中間連結財務諸表提出会社を引受け先とする第三者割当増資による新株式発行について決議し、平成17年12月13日付で次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引受け株式数 普通株式 1,626,000株 引受け価額 1株につき3,210円 引受け価額の総額 5,219百万円 	<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社)の株式全てを売却することを決議し、平成18年12月14日に売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 大型ボイラ事業より撤退するため。</p> <p>(2) 株式売却先 Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd. (韓国)</p> <p>(3) 株式売却時期 平成18年12月14日</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額及び売却損益</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td>60,570,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>200億円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>特別利益約160億円</td> </tr> </table> <p>(5) Mitsui Babcock Energy Limitedの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>英国(クローリー市)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約4,000名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>£65,000,000</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ボイラ等の製造、販売、メンテナンス</td> </tr> </table> <p>平成18年3月期の業績(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>84,991</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>29,928</td> </tr> </table> <p>2. SOFEC社の株式取得について</p> <p>連結子会社である三井海洋開発(株)は、平成18年11月28日開催の取締役会において、同社の米国子会社MODEC (U. S. A.), INC.を通じて、米国FMC TECHNOLOGIES, INC. (以下FTI社)の子会社である米国FMC TECHNOLOGIES FLOATING SYSTEMS, INC. (以下SOFEC社)の株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 係留システムに関する技術・ノウハウの取得のため。</p> <p>(2) SOFEC社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 主な事業の内容 係留システムの設計、製作、販売 従業員数 88名 	株式	60,570,000株	売却価額	200億円	売却損益	特別利益約160億円	所在地	英国(クローリー市)	従業員数	約4,000名	資本の額	£65,000,000	事業内容	ボイラ等の製造、販売、メンテナンス	売上高	84,991	経常利益	2,023	当期純利益	1,325	総資産額	29,928	<p>社債の発行について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.03%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成23年6月3日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、借入金返済資金</td> </tr> </table> <p>(2) 第10回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年2.31%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成24年6月5日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、借入金返済資金</td> </tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年2.03%	償還期限	平成23年6月3日	資金使途	運転資金、借入金返済資金	発行総額	5,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年2.31%	償還期限	平成24年6月5日	資金使途	運転資金、借入金返済資金
株式	60,570,000株																																											
売却価額	200億円																																											
売却損益	特別利益約160億円																																											
所在地	英国(クローリー市)																																											
従業員数	約4,000名																																											
資本の額	£65,000,000																																											
事業内容	ボイラ等の製造、販売、メンテナンス																																											
売上高	84,991																																											
経常利益	2,023																																											
当期純利益	1,325																																											
総資産額	29,928																																											
発行総額	10,000百万円																																											
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																											
利率	年2.03%																																											
償還期限	平成23年6月3日																																											
資金使途	運転資金、借入金返済資金																																											
発行総額	5,000百万円																																											
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																											
利率	年2.31%																																											
償還期限	平成24年6月5日																																											
資金使途	運転資金、借入金返済資金																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
公募による増資及び第三者割当増資後の三井海洋開発(株)における中間連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10% (当中間連結会計期間末の同議決権等の直接所有割合 50.32%)	・ 資本金 475千米ドル 平成17年12月期の業績 (千米ドル) 売上高 31,830 当期利益 2,870 総資産 20,826 株主資本 1,504 (3) 株式取得時期 平成18年12月31日 (4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有割合 取得株式数 266,000株 (取得価額 54.4百万米ドル) 異動後の所有株式数 266,000株 (所有割合 100%)	

(2) 【その他】

① サウジアラビア向け発電プラント工事について

中間連結財務諸表提出会社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances (商業裁判所に相当) に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、中間連結財務諸表提出会社の担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit (上級審に相当。二審制) に不服申し立てを行っております。

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

中間連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ (以降「T S W社」と省略) との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社 (以降「O K K社」と省略) がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、中間連結財務諸表提出会社もT S W社への引渡しができない状態となっております。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払いを求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しました。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,175		20,377		29,365		
2 受取手形	(注4)	3,433		3,988		3,562		
3 売掛金		71,209		64,541		85,071		
4 棚卸資産		98,706		107,845		86,558		
5 その他		27,245		28,092		25,053		
貸倒引当金		△431		△124		△151		
流動資産合計		211,338	44.4	224,720	45.7	229,461	46.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	(注1)	16,959		16,915		17,431		
(2) 土地	(注2)	110,324		110,164		110,244		
(3) その他		25,291		23,171		22,927		
有形固定資産計		152,574	32.0	150,251	30.5	150,602	30.2	
2 無形固定資産		2,106	0.4	2,016	0.4	2,033	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注2)	45,744		47,971		50,075		
(2) 関係会社株式	(注2)	38,708		42,810		43,211		
(3) 繰延税金資産		15,004		12,434		12,526		
(4) その他		11,475		12,497		10,798		
貸倒引当金		△469		△567		△567		
投資その他の資産計		110,464	23.2	115,145	23.4	116,045	23.3	
固定資産合計		265,144	55.6	267,413	54.3	268,681	53.9	
資産合計		476,483	100.0	492,134	100.0	498,142	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		21,767		21,996		21,681			
2 買掛金		61,245		71,303		71,205			
3 短期借入金	(注2)	74,095		58,168		69,419			
4 1年以内に償還予定の社債		4,000		—		—			
5 前受金		71,005		94,492		77,606			
6 その他引当金		3,554		3,563		5,350			
7 その他		14,408		16,263		17,446			
流動負債合計			250,077	52.5		265,788	54.0	262,709	52.7
II 固定負債									
1 社債		—		15,000		—			
2 長期借入金	(注2)	77,421		61,059		75,175			
3 退職給付引当金		15,170		12,257		14,757			
4 役員退職慰労引当金		535		557		611			
5 関係会社損失引当金		723		2,832		2,738			
6 再評価に係る繰延税金負債		—		30,889		30,889			
7 その他		24,221		940		1,327			
固定負債合計			118,073	24.8		123,537	25.1	125,499	25.2
負債合計			368,150	77.3		389,325	79.1	388,209	77.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		44,384	9.3	—	—	44,384	8.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		18,154		—		18,154		
2 その他資本剰余金		2		—		4		
資本剰余金合計		18,156	3.8	—	—	18,158	3.7	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		11,341		—		16,944		
利益剰余金合計		11,341	2.4	—	—	16,944	3.4	
IV 土地再評価差額金		26,892	5.6	—	—	19,034	3.8	
V その他有価証券評価差額金		7,734	1.6	—	—	11,626	2.3	
VI 自己株式		△178	△0.0	—	—	△216	△0.0	
資本合計		108,332	22.7	—	—	109,933	22.1	
負債資本合計		476,483	100.0	—	—	498,142	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	44,384	9.0	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		18,154		—		
(2) その他資本剰余金		—		6		—		
資本剰余金合計		—	—	18,160	3.7	—	—	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		11,221		—		
利益剰余金合計		—	—	11,221	2.3	—	—	
4 自己株式		—	—	△259	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	73,508	14.9	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	10,473	2.1	—	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,348	△0.2	—	—	
3 土地再評価差額金		—	—	20,176	4.1	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	29,300	6.0	—	—	
純資産合計		—	—	102,808	20.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	492,134	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,534	100.0		118,920	100.0		293,987	100.0
II 売上原価			104,131	98.7		113,604	95.5		275,703	93.8
売上総利益			1,403	1.3		5,315	4.5		18,283	6.2
III 販売費及び一般管理 費			7,640	7.2		7,397	6.2		17,746	6.0
営業利益			—	—		—	—		537	0.2
営業損失			6,237	△5.9		2,081	△1.7		—	—
IV 営業外収益	(注2)									
1 受取利息		340			349			669		
2 その他		3,866	4,206	4.0	1,516	1,865	1.5	9,615	10,285	3.5
V 営業外費用	(注3)									
1 支払利息		1,189			1,177			2,413		
2 その他		1,488	2,678	2.6	1,718	2,896	2.4	2,776	5,190	1.8
経常利益			—	—		—	—		5,632	1.9
経常損失			4,709	△4.5		3,112	△2.6		—	—
VI 特別利益	(注4)		1,238	1.2		—	—		5,010	1.7
VII 特別損失	(注5) (注6)		2,323	2.2		681	0.6		5,594	1.9
税引前当期純利益			—	—		—	—		5,048	1.7
税引前中間純損失			5,794	△5.5		3,793	△3.2		—	—
法人税、住民税 及び事業税		22			40			1,450		
法人税等調整額		△3,267	△3,244	△3.1	△1,327	△1,287	△1.1	590	2,040	0.7
当期純利益			—	—		—	—		3,007	1.0
中間純損失			2,550	△2.4		2,506	△2.1		—	—
前期繰越利益			14,024			—			14,024	
土地再評価差額金 取崩額			△132			—			△87	
中間(当期)未処分 利益			11,341			—			16,944	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△2,074	△2,074		△2,074
中間純損失					△2,506	△2,506		△2,506
自己株式の取得							△45	△45
自己株式の処分			2	2			2	5
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	△5,722	△5,722	△43	△5,763
平成18年9月30日残高 (百万円)	44,384	18,154	6	18,160	11,221	11,221	△259	73,508

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,626	-	19,034	30,661	109,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△2,074
中間純損失					△2,506
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					5
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△1,361
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,153	△1,348	1,141	△1,361	△7,124
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,473	△1,348	20,176	29,300	102,808

(注)当社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月間の 市場価格等の平均に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 金銭の信託 時価法</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法(ただし、新造 船用引当鋼材は個別法)に よる原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法で償却しておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月間の 市場価格等の平均に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 金銭の信託 同左</p> <p>(4) 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 1277 550 1561"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
金利スワップ	借入金及び社債									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジ については、キャッシュ・フ ローの比較をもってヘッジ有 効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動 ギャップから生じる金利リス ク及び外貨建ての金銭債権債 務等から生じる為替リスクに ついては、ヘッジ取引により リスクの低減を行い、そのリ スク量を適正な水準に調整し ております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺のうえ流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が271百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 収益及び費用の計上基準 当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当中間会計期間より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。 なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が702百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ122百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が271百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 収益及び費用の計上基準 当社は、工事進行基準の適用対象範囲を、従来は「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上」の工事としておりましたが、当事業年度より新たに着工した「工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上」の工事に適用することに変更しております。 なお、この変更は当社の事業が、その特性として長期請負工事の割合が高く、今後もこの傾向が続くと予想されることと、近年の受注環境の変化により工事の小型化が考えられることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が3,896百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ364百万円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,157百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(前中間会計期間末残高23,107百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、148,127百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,920百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>64</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>251</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,620</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,529百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>6,708百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,708</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>933百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td>200百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td>8,451百万円</td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>4,915</td></tr> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>2,102</td></tr> <tr><td>Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S</td><td>713</td></tr> <tr><td>三造エコ燃料(株)</td><td>613</td></tr> <tr><td>三造有機リサイクル(株)ほか5社</td><td>1,075</td></tr> <tr><td>イ)従業員住宅資金借入金保証</td><td>152</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,025</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$96,536千、Stg£6,150千、及びEUR4,033千ほかであります。</p>	建物	1,920百万円	構築物	45	ドック船台	64	機械及び装置	251	土地	23,337	計	25,620	長期借入金	2,529百万円	投資有価証券	6,708百万円	計	6,708	長期借入金	933百万円	関係会社長期借入金	200百万円	Mitsui Babcock Energy Limited	8,451百万円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	4,915	新潟造船(株)	2,102	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	713	三造エコ燃料(株)	613	三造有機リサイクル(株)ほか5社	1,075	イ)従業員住宅資金借入金保証	152	計	18,025	<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、148,851百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,780百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>57</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>212</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,430</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,127百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>1,556百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,556</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>188百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金ほか</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>3,498百万円</td></tr> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>2,140</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td>2,035</td></tr> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S.A.</td><td>562</td></tr> <tr><td>三造エコ燃料(株)ほか6社</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>イ)従業員住宅資金借入金保証</td><td>78</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,933</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$41,142千、BHT8,768千、及びEUR4,609千であります。</p>	建物	1,780百万円	構築物	42	ドック船台	57	機械及び装置	212	土地	23,337	計	25,430	長期借入金	2,127百万円	投資有価証券等	1,556百万円	計	1,556	長期借入金	188百万円	関係会社長期借入金ほか	172百万円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	3,498百万円	新潟造船(株)	2,140	市原グリーン電力(株)	2,035	Mitsui Babcock Energy Limited	1,288	Paceco Espana, S.A.	562	三造エコ燃料(株)ほか6社	1,329	イ)従業員住宅資金借入金保証	78	計	10,933	<p>(注1)有形固定資産の減価償却累計額は、147,753百万円であります。</p> <p>(注2)担保資産及び担保付債務</p> <p>1)工場財団抵当</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,848百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>44</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>60</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>230</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,521</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>2,328百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <p>2)有価証券ほか</p> <p>ア)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,629百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,629</td></tr> </table> <p>イ)債務区分</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>235百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済分を含む)</p> <table> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td>193百万円</td></tr> </table> <p>(注3)保証債務について</p> <p>ア)金融機関借入金保証等</p> <table> <tr><td>Mitsui Babcock Energy Limited</td><td>7,446百万円</td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.</td><td>4,303</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>新潟造船(株)</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>三造エコ燃料(株)</td><td>548</td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S.A.</td><td>1,319</td></tr> <tr><td>ほか5社</td><td></td></tr> <tr><td>イ)従業員住宅資金借入金保証</td><td>109</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,442</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$86,040千、EUR4,678千、及びBHT6,558千ほかであります。</p>	建物	1,848百万円	構築物	44	ドック船台	60	機械及び装置	230	土地	23,337	計	25,521	長期借入金	2,328百万円	投資有価証券	1,629百万円	計	1,629	長期借入金	235百万円	関係会社長期借入金	193百万円	Mitsui Babcock Energy Limited	7,446百万円	CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	4,303	市原グリーン電力(株)	2,646	新潟造船(株)	2,067	三造エコ燃料(株)	548	Paceco Espana, S.A.	1,319	ほか5社		イ)従業員住宅資金借入金保証	109	計	18,442
建物	1,920百万円																																																																																																																					
構築物	45																																																																																																																					
ドック船台	64																																																																																																																					
機械及び装置	251																																																																																																																					
土地	23,337																																																																																																																					
計	25,620																																																																																																																					
長期借入金	2,529百万円																																																																																																																					
投資有価証券	6,708百万円																																																																																																																					
計	6,708																																																																																																																					
長期借入金	933百万円																																																																																																																					
関係会社長期借入金	200百万円																																																																																																																					
Mitsui Babcock Energy Limited	8,451百万円																																																																																																																					
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	4,915																																																																																																																					
新潟造船(株)	2,102																																																																																																																					
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	713																																																																																																																					
三造エコ燃料(株)	613																																																																																																																					
三造有機リサイクル(株)ほか5社	1,075																																																																																																																					
イ)従業員住宅資金借入金保証	152																																																																																																																					
計	18,025																																																																																																																					
建物	1,780百万円																																																																																																																					
構築物	42																																																																																																																					
ドック船台	57																																																																																																																					
機械及び装置	212																																																																																																																					
土地	23,337																																																																																																																					
計	25,430																																																																																																																					
長期借入金	2,127百万円																																																																																																																					
投資有価証券等	1,556百万円																																																																																																																					
計	1,556																																																																																																																					
長期借入金	188百万円																																																																																																																					
関係会社長期借入金ほか	172百万円																																																																																																																					
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	3,498百万円																																																																																																																					
新潟造船(株)	2,140																																																																																																																					
市原グリーン電力(株)	2,035																																																																																																																					
Mitsui Babcock Energy Limited	1,288																																																																																																																					
Paceco Espana, S.A.	562																																																																																																																					
三造エコ燃料(株)ほか6社	1,329																																																																																																																					
イ)従業員住宅資金借入金保証	78																																																																																																																					
計	10,933																																																																																																																					
建物	1,848百万円																																																																																																																					
構築物	44																																																																																																																					
ドック船台	60																																																																																																																					
機械及び装置	230																																																																																																																					
土地	23,337																																																																																																																					
計	25,521																																																																																																																					
長期借入金	2,328百万円																																																																																																																					
投資有価証券	1,629百万円																																																																																																																					
計	1,629																																																																																																																					
長期借入金	235百万円																																																																																																																					
関係会社長期借入金	193百万円																																																																																																																					
Mitsui Babcock Energy Limited	7,446百万円																																																																																																																					
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	4,303																																																																																																																					
市原グリーン電力(株)	2,646																																																																																																																					
新潟造船(株)	2,067																																																																																																																					
三造エコ燃料(株)	548																																																																																																																					
Paceco Espana, S.A.	1,319																																																																																																																					
ほか5社																																																																																																																						
イ)従業員住宅資金借入金保証	109																																																																																																																					
計	18,442																																																																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注4) _____</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 額及び貸出コミットメント 35,770百万円 の総額 借入実行残高 834 差引額 34,936</p>	<p>(注4) 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 447百万円</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 額及び貸出コミットメント 37,260百万円 の総額 借入実行残高 — 差引額 37,260</p>	<p>(注4) _____</p> <p>(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 額及び貸出コミットメント 37,370百万円 の総額 借入実行残高 — 差引額 37,370</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注1) 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 2,017 無形固定資産 393 計 2,410</p> <p>(注2) 営業外収益 「その他」には受取配当金2,270百万円が含まれております。</p> <p>(注3) 営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p> <p>(注4) 特別利益 退職給付信託設定益1,238百万円あります。</p>	<p>(注1) 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 1,879 無形固定資産 362 計 2,242</p> <p>(注2) 営業外収益 「その他」には受取配当金1,205百万円が含まれております。</p> <p>(注3) 営業外費用 「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額884百万円が含まれております。</p> <p>(注4) _____</p>	<p>(注1) 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 4,170 無形固定資産 750 計 4,920</p> <p>(注2) 営業外収益 「受取利息」には有価証券運用益0百万円、「その他」には受取配当金4,674百万円及び有価証券売却益4,037百万円が含まれております。</p> <p>(注3) 営業外費用 「支払利息」には社債利息159百万円、「その他」には主に退職給付債務会計基準変更時差異償却額1,769百万円が含まれております。</p> <p>(注4) 特別利益 退職給付信託設定益1,238百万円及び投資有価証券等売却益3,772百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>(注5)特別損失 土地、建物、機械装置等の売却却損益106百万円、減損損失271百万円、関係会社株式評価損1,917百万円及び投資有価証券等評価損28百万円であります。</p> <p>(注6)減損損失 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="209 701 560 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか	<p>(注5)特別損失 土地、建物、機械装置等の売却却損益58百万円、減損損失75百万円、関係会社株式評価損391百万円及び投資有価証券等評価損155百万円あります。</p> <p>(注6)減損損失 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="639 701 991 816"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県 大分市	<p>(注5)特別損失 土地、建物、機械装置等の売却却損益36百万円、減損損失271百万円、関係会社清算損2,162百万円、投資有価証券等評価損117百万円、関係会社損失引当金繰入額2,014百万円及び独禁法違反に係る損失991百万円あります。</p> <p>(注6)減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1070 701 1422 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県 玉野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額271百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	大分県 大分市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地	岡山県 玉野市 ほか																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,277	133	15	1,395
合計	1,277	133	15	1,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 133千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 15千株

(リース取引関係)

(借主側)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 482 552 923"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,330</td> <td>1,256</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>155</td> <td>84</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,269</td> <td>707</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,763</td> <td>2,052</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1262 552 1338"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="229 1716 552 1819"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	4	2	機械装置	4,330	1,256	3,074	車両運搬具	155	84	71	工具器具備品	1,269	707	562	合計	5,763	2,052	3,710	1年内	716百万円	1年超	2,993	合計	3,710	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	332	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 482 983 923"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,958</td> <td>1,846</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>202</td> <td>97</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,284</td> <td>724</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,453</td> <td>2,673</td> <td>6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 1262 983 1338"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="655 1716 983 1819"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	7	5	1	機械装置	7,958	1,846	6,112	車両運搬具	202	97	105	工具器具備品	1,284	724	560	合計	9,453	2,673	6,779	1年内	1,001百万円	1年超	5,778	合計	6,779	支払リース料	502百万円	減価償却費相当額	502	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 482 1414 923"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,491</td> <td>1,451</td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>224</td> <td>102</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,346</td> <td>718</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,069</td> <td>2,277</td> <td>6,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1262 1414 1338"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1091 1716 1414 1819"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	4	2	機械装置	7,491	1,451	6,039	車両運搬具	224	102	122	工具器具備品	1,346	718	628	合計	9,069	2,277	6,792	1年内	975百万円	1年超	5,816	合計	6,792	支払リース料	756百万円	減価償却費相当額	756
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	4	2																																																																																																					
機械装置	4,330	1,256	3,074																																																																																																					
車両運搬具	155	84	71																																																																																																					
工具器具備品	1,269	707	562																																																																																																					
合計	5,763	2,052	3,710																																																																																																					
1年内	716百万円																																																																																																							
1年超	2,993																																																																																																							
合計	3,710																																																																																																							
支払リース料	332百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	332																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	5	1																																																																																																					
機械装置	7,958	1,846	6,112																																																																																																					
車両運搬具	202	97	105																																																																																																					
工具器具備品	1,284	724	560																																																																																																					
合計	9,453	2,673	6,779																																																																																																					
1年内	1,001百万円																																																																																																							
1年超	5,778																																																																																																							
合計	6,779																																																																																																							
支払リース料	502百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	502																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	7	4	2																																																																																																					
機械装置	7,491	1,451	6,039																																																																																																					
車両運搬具	224	102	122																																																																																																					
工具器具備品	1,346	718	628																																																																																																					
合計	9,069	2,277	6,792																																																																																																					
1年内	975百万円																																																																																																							
1年超	5,816																																																																																																							
合計	6,792																																																																																																							
支払リース料	756百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	756																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 465百万円 1年超 2,014 <hr/> 合計 2,480	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 445百万円 1年超 1,549 <hr/> 合計 1,994	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 325百万円 1年超 1,022 <hr/> 合計 1,348

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,245	56,808	52,562
(2) 関連会社株式	2,661	6,199	3,538
計	6,906	63,007	56,100

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,465	46,592	37,127
(2) 関連会社株式	2,661	8,221	5,560
計	12,126	54,813	42,687

前事業年度末 (平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,465	54,276	44,811
(2) 関連会社株式	2,661	9,878	7,217
計	12,126	64,155	52,029

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その全発行株式を引受けることを決議し、平成17年12月13日付で払い込みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">・引受け株式数 普通株式 1,626,000株・引受け価額 1株につき3,210円・引受け価額の総額 5,219百万円 <p>引受け後の当社の議決権等の直接所有割合 50.10% (当中間会計期間末の同議決権等の直接所有割合 50.32%)</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社)の株式全てを売却することを決議し、平成18年12月14日に売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由 大型ボイラ事業より撤退するため。</p> <p>(2) 株式売却先 Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd. (韓国)</p> <p>(3) 株式売却時期 平成18年12月14日</p> <p>(4) 売却株式数、売却価額及び売却損益</p> <table><tr><td>株式</td><td>60,570,000株</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>売却損益</td><td>特別利益約85億円</td></tr></table> <p>(5) Mitsui Babcock Energy Limitedの概要</p> <table><tr><td>所在地</td><td>英国 (クローリー市)</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>約4,000名</td></tr><tr><td>資本の額</td><td>£65,000,000</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>ボイラ等の製造、販売、メンテナンス</td></tr></table> <p>平成18年3月期の業績 (百万円)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>84,991</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>2,023</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,325</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>29,928</td></tr></table>	株式	60,570,000株	売却価額	200億円	売却損益	特別利益約85億円	所在地	英国 (クローリー市)	従業員数	約4,000名	資本の額	£65,000,000	事業内容	ボイラ等の製造、販売、メンテナンス	売上高	84,991	経常利益	2,023	当期純利益	1,325	総資産額	29,928	<p>社債の発行について</p> <p>平成18年4月27日に開催した取締役会において、平成18年7月末日迄を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成18年5月26日に「第9回無担保社債」及び「第10回無担保社債」の発行を決定し、平成18年6月5日に次のとおり発行しました。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>10,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年2.03%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成23年6月3日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>運転資金、借入金返済資金</td></tr></table> <p>(2) 第10回無担保社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>5,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>各社債の金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年2.31%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成24年6月5日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>運転資金、借入金返済資金</td></tr></table>	発行総額	10,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年2.03%	償還期限	平成23年6月3日	資金使途	運転資金、借入金返済資金	発行総額	5,000百万円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年2.31%	償還期限	平成24年6月5日	資金使途	運転資金、借入金返済資金
株式	60,570,000株																																											
売却価額	200億円																																											
売却損益	特別利益約85億円																																											
所在地	英国 (クローリー市)																																											
従業員数	約4,000名																																											
資本の額	£65,000,000																																											
事業内容	ボイラ等の製造、販売、メンテナンス																																											
売上高	84,991																																											
経常利益	2,023																																											
当期純利益	1,325																																											
総資産額	29,928																																											
発行総額	10,000百万円																																											
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																											
利率	年2.03%																																											
償還期限	平成23年6月3日																																											
資金使途	運転資金、借入金返済資金																																											
発行総額	5,000百万円																																											
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																											
利率	年2.31%																																											
償還期限	平成24年6月5日																																											
資金使途	運転資金、借入金返済資金																																											

(2) 【その他】

①平成18年9月28日開催の取締役会において、当期の中間配当について、これを行わない旨決議しました。

②サウジアラビア向け発電プラント工事について

当社は、平成14年7月3日、サウジアラビア王国Saline Water Conversion Corporationを相手取り、平成14年2月に引渡したAl-Khobar Power and Desalination Plant-Phase3向け発電プラント工事の代金支払遅延に対する損害賠償請求訴訟を同国Board of Grievances（商業裁判所に相当）に提起しました。

本訴訟に関して、平成17年5月23日に同裁判所より、当社担当弁護士に対して請求を棄却する旨の口頭での判決言渡しがありました。判決文は、同年9月25日に受領しましたが、判決内容に不服があるため、同年10月23日にBoard of GrievancesのAppeal Circuit（上級審に相当。二審制）に不服申し立てを行っております。

③小笠原航路向けテクノスーパーライナーの引渡しについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しましたが、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しができない状態となっております。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払いを求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類 | | | | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)dに記載されているとおり、英国の連結子会社は退職給付引当金の会計処理につき、改正後の会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy limitedの持株会社) の株式全てを売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

2 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

三井造船株式会社

代表取締役社長 元 山 登 雄 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の臨時取締役会において、英国の連結子会社であるMESCO (UK) Limited (Mitsui Babcock Energy limitedの持株会社) の株式全てを売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。